

成田空港機能強化に関する第2回協議会以降の取組等

関係自治体からの主な発言

- 成田空港の機能強化の必要性については理解。その上で、成田空港の新たに増える能力を今後どのように活用するのか、そして将来像をどのように描くのか、国の考え方を聞かせてほしい。
- ただ、機能強化にあたっては、これまでの地域との約束事項を含め、環境対策もしっかりと実施してほしい。

対する国の考え方の表明

- 地域との合意事項である30万回の年間発着枠も念頭に置いた上で、時間値を72回へ向上させ、可能な限り航空会社の就航希望に応じていきたい。
- 今後の機能強化については、地域の皆様と共に、航空会社の意見も聞きつつ、成田空港の将来像等について議論を深めているところ。
- 航空会社からは、今後成長が見込まれる分野として、北米ーアジアの訪日・乗継旅客、LCC、国際貨物輸送が挙げられた。
- 引き続き、空港と地域が共に発展できる成田空港の将来像等についての共通認識を作りあげ、その中で環境対策のあり方も含めてさらに議論して参りたい。

成田空港の機能強化に係る各関係自治体との協議状況

成田空港圏自治体連絡協議会※の開催

- 平成26年10月7日に開催し、以下の方針について確認。
 - 管制機能の高度化（WAMの導入）及び高速離脱誘導路の整備による時間値の向上については、年間発着枠30万回を念頭に置いた上で速やかに実施する
 - その他の滑走路増設等の方策については、まず成田空港の将来像等について理解を深める

※「成田空港圏自治体連絡協議会」は、成田空港の発展及び周辺市町の振興を図るため、成田空港周辺9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の首長で構成され、千葉県及び成田空港会社が顧問を務める。

成田空港圏自治体連絡協議会勉強会の開催

- 成田空港の将来像等について理解を深めるため、航空会社から今後の成田空港の活用方針等についてヒアリングを実施しつつ、意見交換。
 - 平成26年11月13日 全日本空輸（バニラ・エア含む）、デルタ航空、大韓航空、春秋航空日本
 - 平成26年12月25日 日本航空、ジェットスター・ジャパン、シンガポール航空
日本貨物航空、フェデラルエクスプレス
 - 平成27年3月20日 成田空港の今後のポテンシャルについて意見交換
 - 平成27年6月1日 環境対策の実施状況や空港を活用した地域振興策等について意見交換
- 第4回勉強会において、機能強化の必要性については9市町とも認識は一致しているため、今後、国、県、市町及びN A Aが対等の立場でさらに具体的な検討を進めるべきとの提案がなされた。